


愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針

～少子化・人口減少に打ち克つ地域の産業構造に向けて～

(概要版)

1. 本県を取り巻く社会経済情勢の変化

予想を上回るスピードで少子化・人口減少と若年層を中心とした県外への転出超過が進行する中、
 ・新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大に伴う約3年間にわたる社会経済活動の制限
 ・ロシアによるウクライナ侵攻を契機としたエネルギー・原材料価格の大幅な上昇とその後の物価高
 など、新たな事象により、本県を取り巻く変化の波は激しさを増している。

 **少子化・人口減少に打ち克つ産業構造への変革を図り、
 低迷した1人当たり県民所得の回復と更なる向上を実現するためのアクションプランとして、
 『愛媛県ものづくり産業・サービス産業振興指針』を策定**

≪ 1人当たり県民所得の推移（四国4県） ≫

	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
愛媛県	257.0万円 (+5.5万円) (全国38位)	267.3万円 (+10.3万円) (全国35位)	265.0万円 (△2.3万円) (全国37位)	268.4万円 (+3.4万円) (全国37位)	245.8万円 (△22.6万円) (全国43位)	267.0万円 (+21.2万円) -
徳島県	302.6万円 (△3.7万円) (全国14位)	313.5万円 (+10.9万円) (全国13位)	316.5万円 (+3.0万円) (全国13位)	314.6万円 (△1.9万円) (全国11位)	301.4万円 (△13.2万円) (全国9位)	320.2万円 (+18.8万円) -
香川県	288.5万円 (+1.4万円) (全国25位)	295.1万円 (+6.6万円) (全国26位)	296.7万円 (+1.6万円) (全国26位)	300.8万円 (+4.1万円) (全国19位)	276.1万円 (△24.7万円) (全国28位)	285.1万円 (+9.0万円) -
高知県	259.9万円 (+5.7万円) (全国37位)	265.1万円 (+5.2万円) (全国40位)	263.9万円 (△1.2万円) (全国38位)	265.7万円 (+1.8万円) (全国39位)	246.1万円 (△19.6万円) (全国41位)	265.3万円 (+19.2万円) -

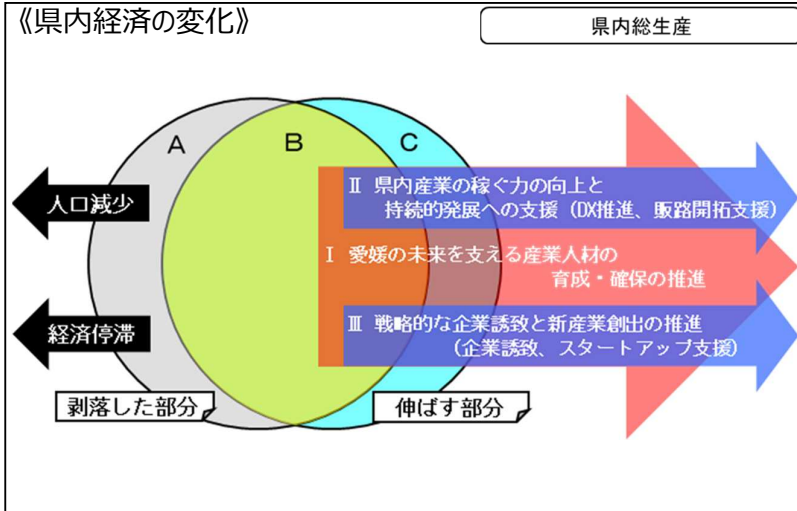
(各県が公表した令和3年度県民経済計算を本県が独自に集計)
 ※全国順位は、内閣府が公表した令和2年度県民経済計算による。

2. 目指すべき愛媛県経済の姿

目 標

1人当たり県民所得 **300万円**（令和12年度）の実現

人口減少や様々な変化により剥落した活力を取り戻す



統計上の変化

(単位：百万円)

	平成23年度 (2011)	令和元年度 (2019)	増 減
第一次産業	111,931	74,360	△37,571
第二次産業	1,704,176	1,513,583	△190,593
第三次産業	3,419,620	3,432,714	13,094
県内総生産 (調整後)	5,218,299	5,041,023	△177,276

(注)数値は、令和3年度愛媛県県民経済計算の経済活動別県内総生産(実数[平成27暦年連鎖価格])による。

人口減少等による剥落

コロナ禍前の令和元年度の県内総生産(実質)は、比較が可能な平成23年度から

1,773億円減少

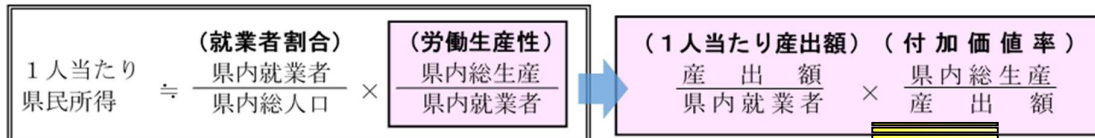
(注) 図は「創生 長野経済」(一般財団法人長野経済研究所著)のP23の図表1-14「県内産出額と産業の変化に関するイメージ図」を元に、愛媛県が手を加え作成したもの。

《参考：図表の解説》

- ①元々の規模(A部分+B部分) ②A部分が人口減少等の影響により剥落
③現状の規模はB部分に縮小 ④指針に基づく取組みにより新たにC部分を獲得

3. 1人当たり県民所得の向上に向けて

○ 1人当たり県民所得を構成する要素(イメージ図)



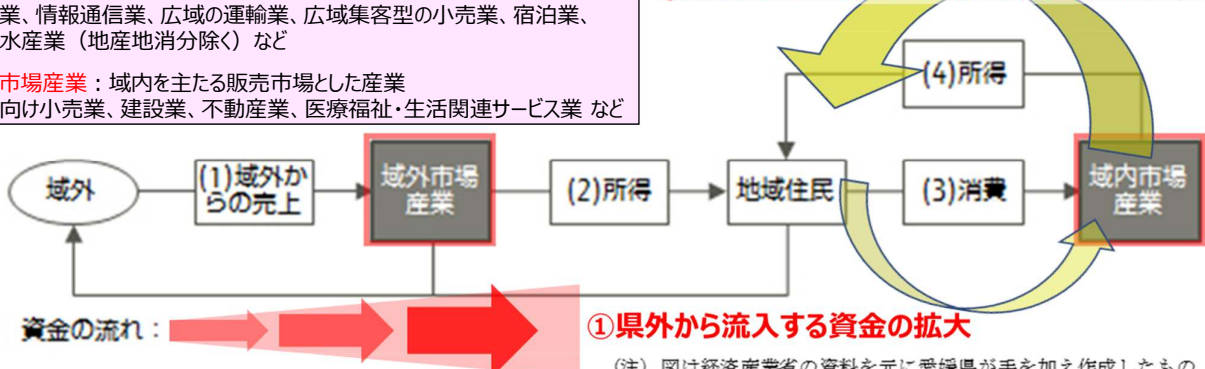
少子化・人口減少に打ち克つため、「**I. 産業人材減少の最小化**」に加え、量的な拡大(産出額↑)と利益率の向上(付加価値率↑)を図るための「**II. 既存産業を伸ばす観点**」と「**III. 新たな活力を創出する観点**」の3つの方策を大きな柱として設定

4. 県外から流入する資金の拡大(域外市場産業の振興)

県外から流入する資金を拡大し、その波及効果により、**県内経済全体の活性化**を図る。

- ◆**域外市場産業**：域外を主たる販売市場とした産業
製造業、情報通信業、広域の運輸業、広域集客型の小売業、宿泊業、農林水産業(地産地消分除く)など
- ◆**域内市場産業**：域内を主たる販売市場とした産業
住民向け小売業、建設業、不動産業、医療福祉・生活関連サービス業など

②波及効果により県内で循環する資金も拡大



(注) 図は経済産業省の資料を元に愛媛県が手を加え作成したもの。

5.具体的な取組みの体系（1）

I.愛媛の未来を支える産業人材の育成・確保の推進

全産業の維持・発展の原動力となる県内産業の人材育成・確保や、県内企業における人的資本経営の意識醸成を推進することにより、産業人材の減少の最小化を図り、県内経済の持続的な発展、ひいては、1人当たり県民所得の向上につなげる。

〔主な取組み〕

ベトナムからの持続的な人材確保に向けて、同国ベンチエ省との連携により1,000人を目標とした技能実習生（育成就労）の受入れを進める。 など

施策分類	具体的な取組内容
若者の意識変化を捉えた 県内就職・定着の推進	①ひめボス宣言事業所の更なる裾野拡大 ②若年女性の転出超過解消に向けた体制構築 ③キャリア教育の充実
データ主導社会の実現を牽引する デジタル人材の育成・確保	①県内大学との連携による育成環境整備 ②女性のデジタル技術習得支援 ③企業のリスキング支援
政策転換に対応した外国人材の 受入・定着・活躍促進	①安心して生活できる共生社会の基盤整備 ②MOU締結国からの受入拡大 ③高度外国人材の受入拡大

5.具体的な取組みの体系（2）

II.県内産業の稼ぐ力の向上と持続的発展への支援

産業DXの推進による生産性向上や新技術・新商品の開発などへの支援を通して、現在、県内において生産活動を行っている企業の産出額や利益率（付加価値率）の向上を図り、1人当たり県民所得の向上につなげる。

〔主な取組み〕

洋上風力発電市場への、今治市の造船業や船用機械製造業、新居浜市・西条市を中心とする金属加工業などの県内ものづくり企業の参入支援を通じて、脱低炭素ビジネスを創出する。 など

施策分類	具体的な取組内容
産業DXの推進による 生産性向上効果の最大化	①フラグシップモデル創出・横展開 ②トライアングルエヒメによるデジタル実装の加速化 ③ローカル5Gの活用
魅力ある地域資源を活かした 新たな付加価値の創出	①産学官連携による新技術・新商品の開発支援 ②高付加価値旅行商品の開発支援 ③洋上風力発電分野（脱炭素ビジネス）への参入支援
実需の創出にこだわる 国内外に向けた販路開拓支援	①営業活動を通じたビジネス機会の拡大 ②経済交流ミッションを通じた海外販路開拓 ③越境ECなどのデジタル展開
変化に打ち克つ県内企業の経営基盤 強化に向けた支援体制の充実	①CONNECTえひめを核とした産学金官が連携した オール愛媛での総合支援体制強化

5. 具体的な取組みの体系（3）

Ⅲ. 戦略的な企業誘致と新産業創出の推進

情報通信業をはじめとする稼ぐ力の高い企業の誘致や、付加価値の高いスタートアップの創出などを推進し、産業構造の強化（クロスイノベーション）を図りながら、新たな産出額を増加させ、1人当たり県民所得の向上につなげる。

〔主な取組み〕

市場の拡大が見込まれる半導体関連等の先端成長産業をはじめとする大型製造業を誘致するため、合計50haを目標に大規模産業用地の確保を推進するとともに、必要となる技術人材の育成にも教育機関と連携して取り組む。 など

施策分類	具体的な取組内容
本県の強みを徹底的に活かした戦略的な企業誘致	①高付加価値を創出するIT関連企業等誘致 ②大規模産業用地の確保 ③広域航路の維持・拡大
将来に向けた高い成長性が期待できる新産業の創出	①産学金官連携によるスタートアップ支援 ②若手IT起業家の創出 ③洋上風力発電分野(脱炭素ビジネス)への参入支援 ④官民共創拠点の整備

6. 主な成果指標

指標名	現状値	目標値
大学生・高校生等の県内就職率	55.0% (令和5年度)	63.7% (令和8年度)
育児休業取得率（男性）	28.5% (令和5年度)	80% (令和8年度)
D Xを支えるデジタル人材の輩出	2,906人(累計) (令和4～5年度)	約6,000人(累計) (令和4～8年度)
特定技能・技能実習の人数	8,927人 (令和5年度)	10,000人 (令和6年度)
外国人延宿泊者数	20.3万人 (令和5年)	36.0万人 (令和8年)
洋上風力分野におけるマッチング件数	38件 (令和5年度)	220件 (令和8年度)
ものづくり分野の海外における県関与成約額	2.1億円 (令和5年度)	10億円 (令和8年度)
CONNECTえひめによる支援企業数	145件(累計) (令和4～5年度)	250件(累計) (令和4～6年度)
企業誘致・留置件数	78件(累計) (平成13～令和5年度)	88件(累計) (平成13～令和8年度)
愛媛グローバル・フロンティア・プログラム参加者による創業件数	34件(累計) (平成5年度)	180件(累計) (令和5～7年度)